

# 子ども・子育て支援新制度の着実な実施

【担当省庁】内閣府、厚生労働省、文部科学省

## 奈良県における取組

### 1. 認定こども園の設置状況

地域の意向を最大に尊重しながら、認定こども園を推進しており、平成31年度までの設置目標数は89施設としているが、平成29年度の認定こども園は47施設にとどまっている。

各年度4月1日現在の 認定こども園施設数			
区 分	H27年度	H28年度	H29年度
幼保連携型	25	29	44
幼稚園型	1	1	2
保育所型	1	1	1
計	27	31	47

### 2. 公立保育所等社会福祉施設の耐震化の状況

本県の公立保育所における耐震化率は全国を下回っている。

＜全国：80.8%、奈良県：78.2%＞

※公立の社会福祉施設等耐震化状況(H26.10.1現在)より

(課題1)「子ども・子育て支援新制度」における財源確保が不十分

「質の改善」項目の実施

実施するとされていた質の改善のための項目の一部が、財源が確保されていないという理由により実施されていない。

(課題2)施設整備に対する財源確保が不十分

公立保育所の施設整備について、各市町村における財源確保が困難であるため、耐震化が進んでいない。

また、今年度の私立の幼保連携型認定こども園の施設整備に対する財源措置が不十分であったため、事業実施に支障をきたしている。

## 国にお願いすること

1 「子ども・子育て支援新制度」の内容及び水準を良質かつ適切なものにするため、「質の改善」をすべて実行するために必要とされている財源を確保していただきたい。

また、幼児教育・保育の早期無償化の検討を進めるにあたっては、国の責任において、地方負担分も含め安定財源を確保していただきたい。

2 公立保育所の耐震化や幼保連携型認定こども園の設置促進のため、公立の施設整備に対する補助制度を新設されるとともに、私立の幼保連携型認定こども園の設置促進のため、施設整備に対する確実な財源措置をお願いしたい。